島田市デジタル田園都市構想総合戦略

令和６年度評価書

令和７年９月

島　田　市

目　次

令和６年度　評価・検証結果 ･･･ 1

施策の目標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）体系図･････････････････････････ 2

令和６年度　評価・検証結果（行政による自己評価）

１　全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性･････････････････････ 3

２　基本目標ごとの評価と今後の施策展開

【基本目標１】 ･･･ 4

【基本目標２】 ･･･ 6

【基本目標３】 ･･･ 8

【基本目標４】 ･･･10

令和６年度　評価・検証結果（外部評価）･････････････････････････････12

【資料】

総合戦略の推進に向けて ･･･14

評価方法と評価区分について ･･･16

施策の目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）の令和６年度評価一覧 ･････････18

令和６年度進捗管理表

【基本目標１】 ･･･20

【基本目標２】 ･･･22

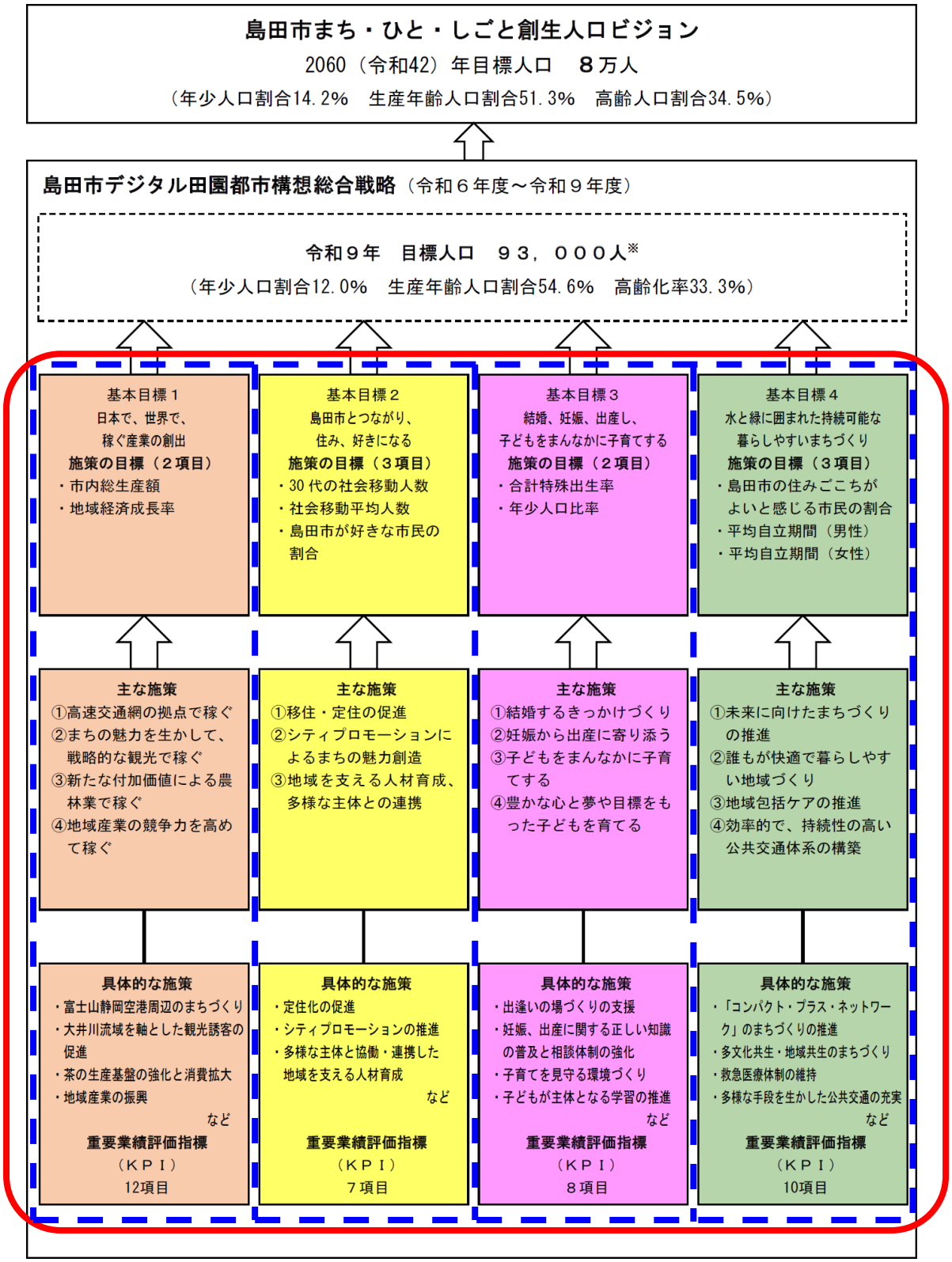
【基本目標３】 ･･･24

【基本目標４】 ･･･27

島田市デジタル田園都市構想総合戦略

令和６年度　評価書・検証結果

施策の目標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）体系図



「島田市デジタル田園都市構想総合戦略」より抜粋（P.7）

「施策の目標」及び「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」の評価については、各年度の実績値を基準値と比較（上回る、変動なし、下回る）することにより評価する。

①全体の評価 ⇨ ②基本目標ごとの評価

令和６年度　評価・検証結果（行政による自己評価）

１　全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

本市の外国人を含む推計人口は、令和６年10月１日現在、92,722人（年少人口比率11.7%、生産年齢人口比率55.4%、高齢人口比率32.9%）となった。

成果を測るために設定した「施策の目標」及び「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」については、全47項目中、44項目において評価を行い、令和６年度の実績値が基準値を上回った指標は26項目（59.1%）となった。

燃料・資源価格の高騰、円安、人手不足による人件費上昇などに伴う物価高騰が続く中、６割近くの指標において基準値を上回る結果となったことは、総合戦略の目標達成に向け、全体として着実に推進していると評価できる。

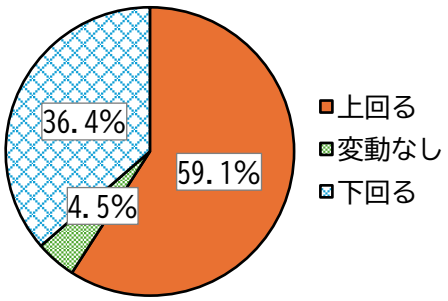
これらのことから、各施策は一定の成果を上げることができたものと評価し、引き続き、本市の持つ特性・魅力を生かし、「デジタルの力を生かして　笑顔あふれる安心のまち　島田」を実現するため、総合戦略における各施策の取組を推進、展開していく。

また、国は、「地方創生」が開始されてからの10年間の成果と反省を踏まえ、「地方創生2.0基本構想」を策定し、基本構想で示した方針を踏まえた「総合戦略」を令和７年中に策定することとしている。本市も国の動きを踏まえ、総合戦略の検証及び見直しを進めていく。

○基準値に対する評価

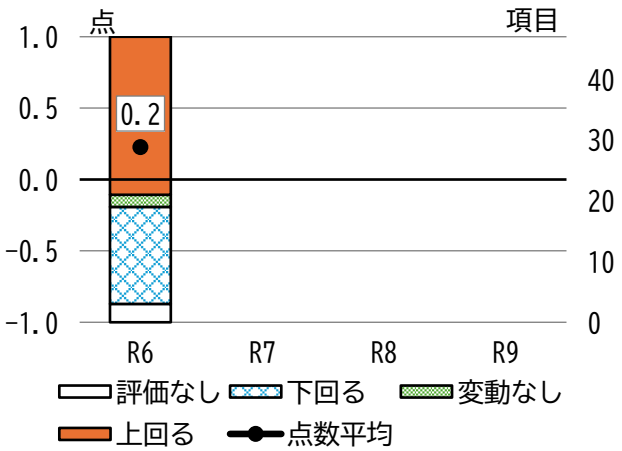
評価	指標数	割合※
上回る	26 項目	59.1 %
変動なし	2 項目	4.5 %
下回る	16 項目	36.4 %
評価なし	3 項目	
合計	47 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	26			
変動なし	0	2			
下回る	-1	16			
評価あり		44			
評価なし		3			
点数平均		0.2			



２　基本目標ごとの評価と今後の施策展開

【基本目標１】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

評価可能な指標12項目のうち、基準値を上回った指標は８項目（66.7%）となり、各施策について概ね成果が表れたと考えられる。

「新規企業立地件数」については、企業立地に関する補助制度を活用し、県との連携により、仲介業者を含む市内外の企業に働きかけ市内への進出を促し、令和６年度は１件の実績となった。

「観光交流客数」については、本市の認知獲得や観光誘客を促進させるため、観光協会や近隣自治体等と連携をした市内外でのプロモーション活動を実施し、KADODE OOIGAWAが引き続き誘客をけん引していることもあり、基準値を大きく上回る結果となった。

「『実質化された人・農地プラン』に位置付けられた担い手の数」については、高齢等により認定農業者の更新をしない方が多く、減少した。一方、「農地中間管理機構を利用した農地集積面積」については、目標値を上回る成果が出ていることから、農地の集積・集約化を更に進めていくことで、農業の担い手を確保していく必要がある。

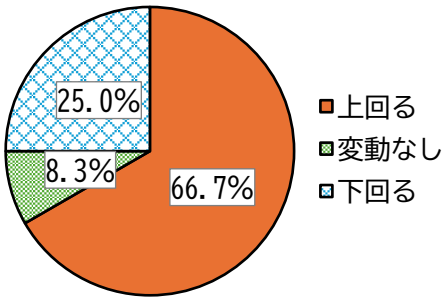
「産業支援センターの支援により起業した人数」については、起業希望者から相談を受け、セミナーの受講や事業計画の作成へと誘導し、補助金交付までの一連の流れにより、24人の新規創業者を輩出することができた。

今後も、ターゲットを意識しつつ本市の認知獲得や各制度の周知・情報発信を進めるとともに、実行可能な施策を見極め取り組むことで、稼ぐ産業の創出を図っていく。

○基準値に対する評価

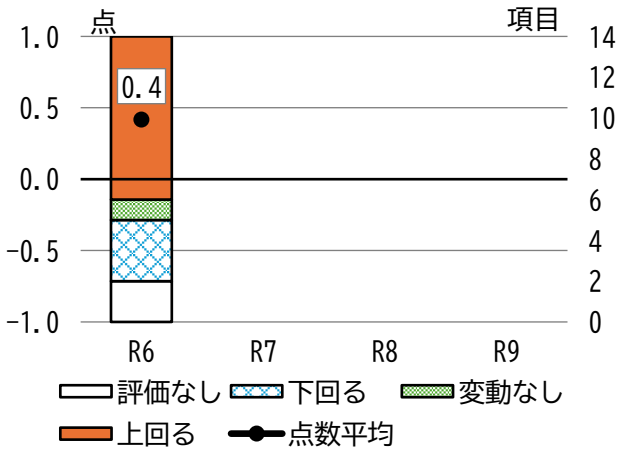
評価	指標数	割合※
上回る	8 項目	66.7 %
変動なし	1 項目	8.3 %
下回る	3 項目	25.0 %
評価なし	2 項目	
合計	14 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。

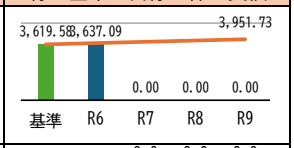
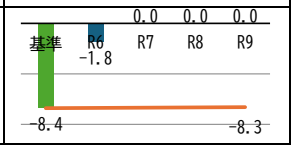
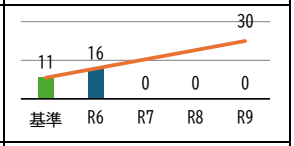
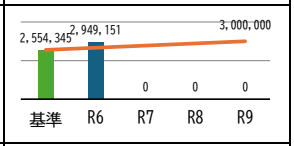
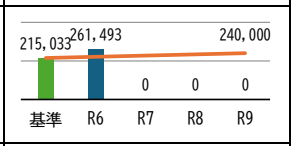
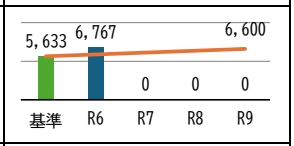
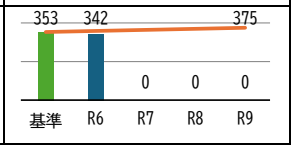
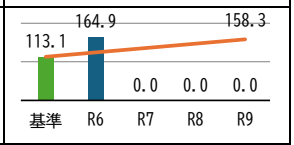
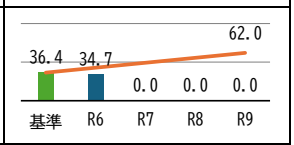
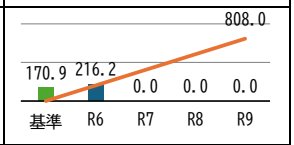
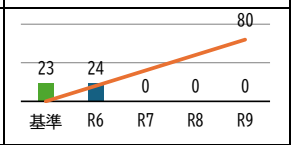
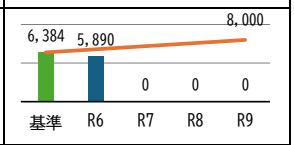
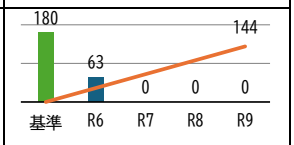
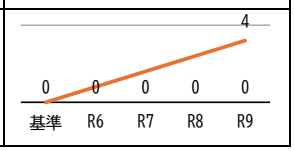


○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	8			
変動なし	0	1			
下回る	-1	3			
評価あり		12			
評価なし		2			
点数平均		0.4			



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値 R6年度	基準値との比較	基準値評価	達成率評価	実績値の推移 線：基準～目標　棒：実績
施策の目標	市内総生産額		3,619.58 億円 （R2年度分）	3,951.73 億円 （R7年度分）	＊ 3,637.09 % （R4年度分）	17.51 %	↑	C	
施策の目標	地域経済成長率		-8.4 % （R2年度分）	基準値を上回る （R7年度分）	＊ -1.8 % （R4年度分）	6.6 %	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	ア　高速交通網の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）(H27年度からの累計)	11 件	30 件	16 件	5 件	↑	B	
重要業績評価指標（KPI）	イ　まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ	観光交流客数（年間）	2,554,345 人	3,000,000 人	2,949,151 人	394,806 人	↑	A	
重要業績評価指標（KPI）	イ　まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ	宿泊者数（年間）	215,033 人	240,000 人	261,493 人	46,460 人	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	イ　まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ	観光消費単価（一人当たり）	5,633 円／人 （R3年度分）	6,600 円／人 （R8年度分）	6,767 円／人 （R5年度分）	1,134 円／人	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　新たな付加価値による農林業で稼ぐ	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数	353 件	375 件	342 件	-11 件	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　新たな付加価値による農林業で稼ぐ	農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	113.1 ha	158.3 ha	164.9 ha	51.8 ha	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　新たな付加価値による農林業で稼ぐ	有機・無農薬栽培茶園面積	36.4 ha	62.0 ha	34.7 ha	-1.7 ha	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　新たな付加価値による農林業で稼ぐ	森林整備面積（R6年度からの累計）	※参考値 170.9 ha	808.0 ha （R6～R9年度累計）	216.2 ha	※参考値との比較 45.3 ha	↑	B	
重要業績評価指標（KPI）	エ　地域産業の競争力を高めて稼ぐ	産業支援センターの支援により起業した人数	※参考値 23 人	80 人 （R6～R9年度累計）	24 人	※参考値との比較 1 人	↑	B	
重要業績評価指標（KPI）	エ　地域産業の競争力を高めて稼ぐ	中心市街地の１日当たり通行量	6,384 人／日	8,000 人／日	5,890 人／日	-494 人／日	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	エ　地域産業の競争力を高めて稼ぐ	中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）	※参考値 180 人 （H30～R4年度累計）	144 人 （R6～R9年度累計）	63 人	※参考値との比較 -117 人	↑	A	
重要業績評価指標（KPI）	エ　地域産業の競争力を高めて稼ぐ	サテライトオフィス等の誘致件数	0 件	4 件 （R6～R9年度累計）	0 件	0 件	→	C	

＊市内総生産額及び地域経済成長率については、全評価集計後に実績値が公表されたため、「評価なし」として集計。

【基本目標２】島田市とつながり、住み、好きになる

全指標10項目のうち、基準値を上回った指標は６項目（60.0%）となり、各施策について一定の成果が表れたと考えられる。

「計画期間中の社会移動平均人数」については、106人の転出超過となり、基準値を下回る結果となったが、「計画期間中の30代の社会移動人数」は16人、９歳以下が57人の転入超過となり、子育て世帯が増加していることが推測できる。

「市外からの移住者数」については、イベント出展、相談対応等により、27件56人と基準値を上回る結果となった。

「市公式ＳＮＳアカウントのフォロワー数」については、東京駅での島田市緑茶化計画を掲げたプロモーション活動や、県外、観光客をターゲットとした商品造成、ＳＮＳ等を活用した情報発信などにより増加し、目標値を上回る結果となった。

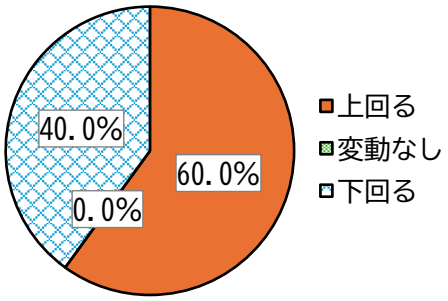
「包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数」は、高校生については、高校から地域や地元企業とのつながりを求める声が多く挙がり、その声に応えていること、大学生については、大学との緊密な連携により、新規事業の創出につながったことから、基準値を大きく上回る結果となった。

今後も、明確なターゲットを定めて適切な情報発信することで、本市に関心を持つ人や関係人口、移住者数を増やすとともに、多様な主体との連携した取組を進めることで、市民の地域への愛着醸成を図っていく。

○基準値に対する評価

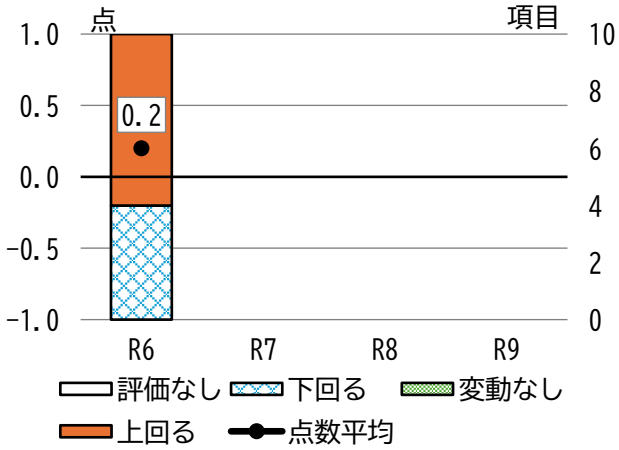
評価	指標数	割合※
上回る	6 項目	60.0 %
変動なし	0 項目	0.0 %
下回る	4 項目	40.0 %
評価なし	0 項目	
合計	10 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。

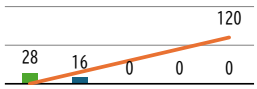
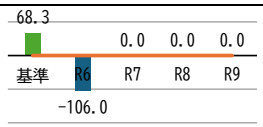
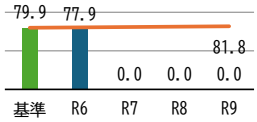
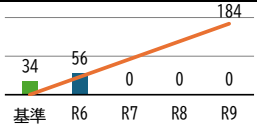
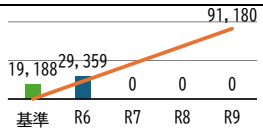
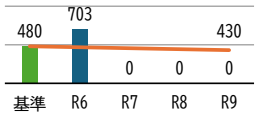
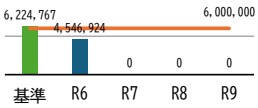
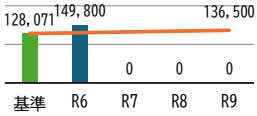
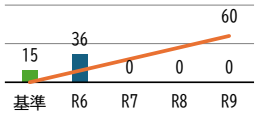
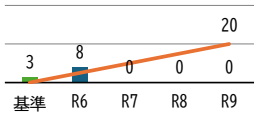


○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	6			
変動なし	0	0			
下回る	-1	4			
評価あり		10			
評価なし		0			
点数平均		0.2			



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値 R6年度	基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標　棒：実績
施策の目標	計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）		※参考値 28.30 人 （R2～R4年平均）	120 人 （R6～R9年累計）	16 人	※参考値との比較 -12 人	↑	C	
施策の目標	計画期間中の社会移動平均人数（暦年）		68.3 人 （R2～R4年平均）	転入超過 （R6～R9年平均）	-106.0 人	-174.3 人	↓	D	
施策の目標	島田市が好きな市民の割合		79.9 % （R3年度分）	81.8 % （R8年度分）	77.9 % （R5年度分）	-2.0 %	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ア　移住・定住の促進	市外からの移住者数（累計）	※参考値 34 人	184 人 （R6～R9年度累計）	56 人	※参考値との比較 22 人	↑	B	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ア　移住・定住の促進	ふるさと寄附金寄附件数（累計）	※参考値 19,188 件	91,180 件 （R6～R9年度累計）	29,359 件	※参考値との比較 10,171 件	↑	B	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	イ　シティプロモーションによるまちの魅力創造	都市の魅力度（地域ブランド調査）	480 位	430 位	703 位	223 位	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	イ　シティプロモーションによるまちの魅力創造	市公式ホームページの総ビュー数（年間）	6,224,767 件	6,000,000 件	4,546,924 件	-1,677,843 件	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	イ　シティプロモーションによるまちの魅力創造	市公式ＳＮＳアカウントのフォロワー数	128,071 人	136,500 人	149,800 人	21,729 人	↑	S	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　地域を支える人材育成、多様な主体との連携	包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数	※参考値 15 件	60 件 （R6～R9年度累計）	36 件	※参考値との比較 21 件	↑	A	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　地域を支える人材育成、多様な主体との連携	企業版ふるさと納税寄附件数	※参考値 3 件	20 件 （R6～R9年度累計）	8 件	※参考値との比較 5 件	↑	A	

【基本目標３】結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

全指標10項目のうち、基準値を上回った指標は５項目（50.0%）となり、各施策について一定の成果が表れたと考えられる。

「年少人口比率」については、14歳以下の社会移動が51人の転入超過となったものの、出生数の減少が大きく影響し、目標値を下回る結果となった。

「島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数」については、市内ボランティア団体の活動支援などにより、令和６年度は４組の実績となった。

「赤ちゃん訪問の訪問率」については、島田市版ネウボラによる子育て世帯への担当保健師の配置により、100%を維持している。早期の訪問により子育て世帯の孤立化を防ぐとともに、必要な支援や情報提供を行うことができた。また、担当保健師については、母子健康手帳交付時の顔合わせ、妊婦の講座や子どもの健診時の面談、しまいく＋（ぷらす）でのメッセージ送付などの継続した取組により、認知度が上昇した。

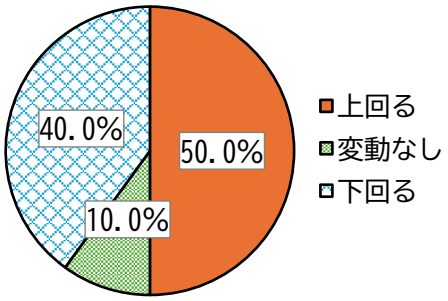
「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」については、小学校、中学校とも基準値を上回る結果となった。子どもが主体となる授業づくりや、互いのよさを認め合い高め合う活動などに継続して取り組んでいることが、成果につながった考えられる。

今後も、子育て世代に寄り添った切れ目のない支援、性別を問わず活躍できる環境づくりの啓発、子どもの夢や地域愛を育む教育等に積極的に取り組むことで、更に子育てしやすいまちづくりを推進していく。

○基準値に対する評価

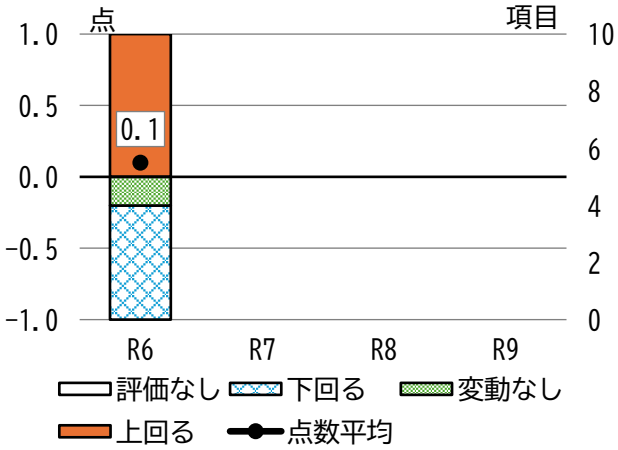
評価	指標数	割合※
上回る	5 項目	50.0 %
変動なし	1 項目	10.0 %
下回る	4 項目	40.0 %
評価なし	0 項目	
合計	10 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。

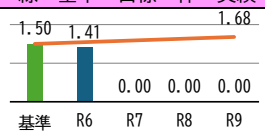
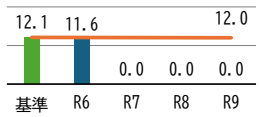
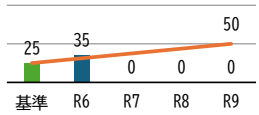
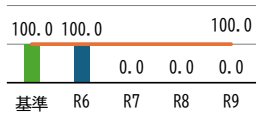
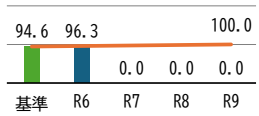
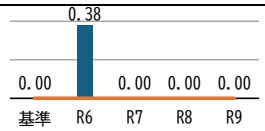
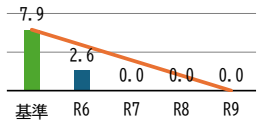
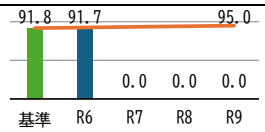
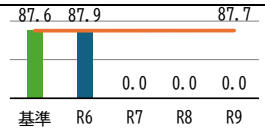
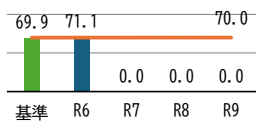


○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	5			
変動なし	0	1			
下回る	-1	4			
評価あり		10			
評価なし		0			
点数平均		0.1			



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値 R6年度	基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標　棒：実績
施策の目標	合計特殊出生率		1.50 （R2年公表値）	1.68 （R6年公表値）	1.41 （R6年公表値）	-0.09	↓	D	
施策の目標	年少人口比率（市算出）		12.1 %	12.0 %	11.6 %	-0.5 %	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ア　結婚するきっかけづくり	島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（R2年度からの累計）	25 組	50 組	35 組	10 組	↑	A	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	イ　妊娠から出産に寄り添う	赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)の訪問率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	→	S	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　子どもをまんなかに子育てする	担当保健師がいることを知っている保護者の割合	94.6 %	100.0 %	96.3 %	1.7 %	↑	B	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　子どもをまんなかに子育てする	保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）	0.00 %	0.00 %	0.38 %	0.38 %	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　子どもをまんなかに子育てする	放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）	7.9 %	0.0 %	2.6 %	-5.3 %	↑	A	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ウ　子どもをまんなかに子育てする	女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合	91.8 % （R3年度分）	95.0 % （R8年度分）	91.7 % （R5年度分）	-0.1 %	↓	D	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	エ　豊かな心と夢や目標をもった子どもを育てる	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小学校）	87.6 % （R2～R4平均）	基準値を上回る	87.9 %	0.3 %	↑	S	
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	エ　豊かな心と夢や目標をもった子どもを育てる	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（中学校）	69.9 % （R2～R4平均）	基準値を上回る	71.1 %	1.2 %	↑	S	

【基本目標４】水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

評価可能な指標12項目のうち、基準値を上回った指標は７項目（58.3％）となり、各施策について一定の成果が表れたと考えられる。

「島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合」については、基準値を下回ったが、令和５年度の実績88.7％に比べて0.9ポイントの増加となった。

「立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合」については、事業者や地域住民への計画の趣旨の周知による、既存施設の維持や新規施設の立地促進により、目標値を上回る結果となった。

「健幸マイレージに取り組んだ人数」については、デジタル化（紙との併用運用）したことにより、若年層から働き盛りの参加が増加し、基準値を上回った。

「地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数」については、未登録の市内ガソリンスタンドを中心に事業の周知及び協力の呼びかけを行ったことで、基準値を大きく上回ることができた。

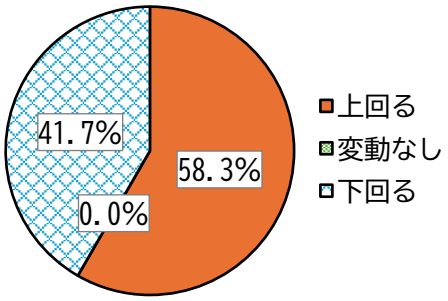
「新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数」については、地元主体運行への支援や地域タクシー制度の実証事業等を進め、目標を達成するペースで対象地区を広げている。

今後も、事業や制度について周知を進め、地域・事業者・関係機関等と協力・連携して施策に取り組むことで、持続可能な暮らしやすいまちづくりを推進していく。

○基準値に対する評価

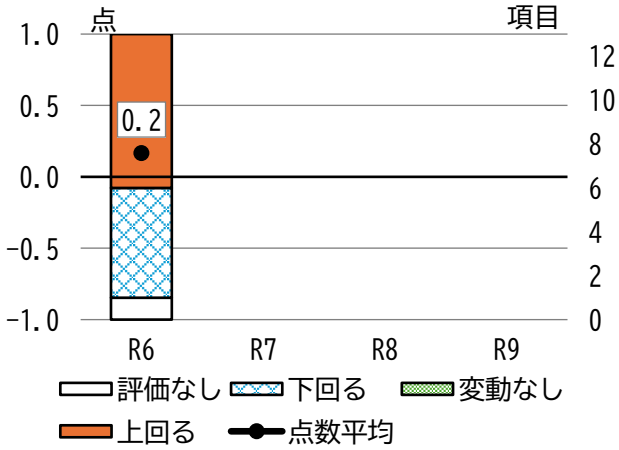
評価	指標数	割合※
上回る	7 項目	58.3 %
変動なし	0 項目	0.0 %
下回る	5 項目	41.7 %
評価なし	1 項目	
合計	13 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。

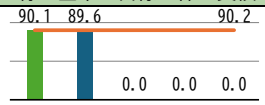
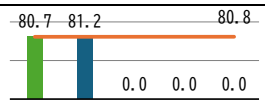
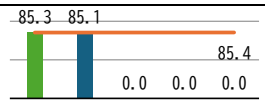
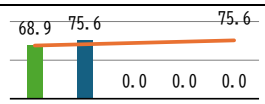
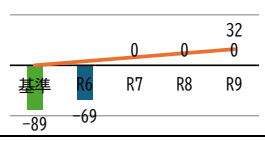
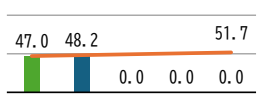
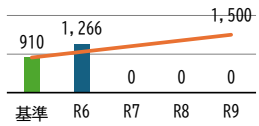
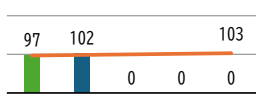
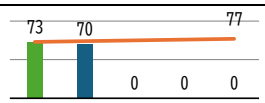
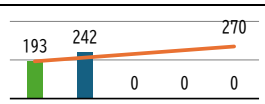
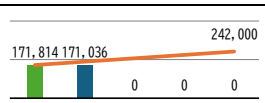
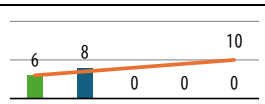


○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	7			
変動なし	0	0			
下回る	-1	5			
評価あり		12			
評価なし		1			
点数平均		0.2			



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値 R6年度	基準値との比較	基準値評価	達成率評価	実績値の推移 線：基準～目標　棒：実績
施策の目標	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合		90.1 % （R3年度分）	90.2 % （R8年度分）	89.6 % （R5年度分）	-0.5 %	↓	D	
施策の目標	平均自立期間（男性）		80.7 年 （R2年分）	基準値を上回る （R7年分）	81.2 年 （R4年分）	0.5 年	↑	S	
施策の目標	平均自立期間（女性）		85.3 年 （R2年分）	基準値を上回る （R7年分）	85.1 年 （R4年分）	-0.2 年	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ア　未来に向けたまちづくりの推進	立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	68.9 %	75.6 %	75.6 %	6.7 %	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	ア　未来に向けたまちづくりの推進	中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）	※参考値 -89 人 （R2～R4年度累計）	32 人 （R6～R9年度累計）	-69 人	※参考値との比較 20 人	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	イ　誰もが快適で暮らしやすい地域づくり	在住外国人との交流・共生が重要だと思う市民の割合	47.0 %	51.7 %	48.2 % （R5年度分）	1.2 %	↑	B	
重要業績評価指標（KPI）	イ　誰もが快適で暮らしやすい地域づくり	健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）	910 人	1,500 人	1,266 人	356 人	↑	A	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　地域包括ケアの推進	しまトレ実施箇所数（年度毎累計）	97 か所	103 か所	102 か所	5 か所	↑	A	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　地域包括ケアの推進	居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）	73 か所	77 か所	70 か所	-3 か所	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　地域包括ケアの推進	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）	193 事業所	270 事業所	242 事業所	49 事業所	↑	A	
重要業績評価指標（KPI）	ウ　地域包括ケアの推進	在宅等看取りの率（年間）	43.9 % （R3年分）	45.0 % （R8年分）	＊ 48.2 % （R5年分）	4.3 %	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	エ　効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築	地域公共交通利用者数（年間）	171,814 人	242,000 人	171,036 人	-778 人	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	エ　効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築	新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）	6 地区	10 地区	8 地区	2 地区	↑	A	

＊在宅看取りの率については、全評価集計後に実績値が公表されたため、「評価なし」として集計。

令和６年度　評価・検証結果（外部評価）

１　外部評価・検証について

島田市デジタル田園都市構想総合戦略の着実な推進を図るため、総合戦略に掲げた事業の令和６年度の取組状況について、施策の目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）により外部評価・検証を行った。

(1) 外部評価・検証の実施日

令和７年８月22日（金）　島田市デジタル田園都市構想市民会議
令和７年８月25日（月）　島田市デジタル田園都市構想金融機関会議

(2) 外部評価・検証の結果

燃料・資源価格の高騰、円安、人手不足による人件費上昇などに伴う物価高騰が続く中、６割近くの指標において基準値を上回る結果となったことは、総合戦略の目標達成に向け、全体として着実に推進していると評価する。

２　外部評価・検証における主な意見

会　議　名	意　　見
島田市デジタル田園都市構想市民会議	人口減少が進む中、市民のまちに対する気持ちを高めていくことが大事である。地域や個人の内発的発展という視点を取り入れることが、持続可能なまちに繋がっていくと思う。
	「稼ぐ観光」で市外から訪れる人に市内でお金を使ってもらうとともに、市内に住んでいる人に市内で消費してもらうことも必要である。
	基本目標３の評価と比べて他の評価は高くなっているが、肌感覚の厳しさを感じながら、ＰＤＣＡを回してほしい。また、厳しい評価となっているものは、県・他市町との比較など、評価できる部分を評価書に落とし込むことも大事である。
島田市デジタル田園都市構想金融機関会議	14歳以下の社会移動が51人の転入超過というのは、素晴らしい結果である。
	これまで、大手の企業が外国人労働者を多く取り入れ、その割合も増えてきたが、今は、中小企業でも外国人労働者が増えている。様々な施策が展開されているが、外国人との共生に関する施策が必要であると感じた。
	中小企業や零細企業など、小規模な企業にも分かりやすい制度や、金融機関と市が協調した、スタートアップ企業が使える補助金や融資制度があれば、まちが元気になっていくのではないか。

３　外部評価・検証結果を踏まえた今後の対応

外部評価・検証の中で出された意見や指摘事項を庁内で共有し、島田市デジタル田園都市構想総合戦略における各施策の取組を推進、展開していく。

島田市デジタル田園都市構想総合戦略

【 資　料 】

総合戦略の推進に向けて

1　取組内容

・令和６年３月に策定した「島田市デジタル田園都市構想総合戦略」（以下「デジ田総合戦略」という。）の着実な推進を図るため、「施策の目標」及び「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」による事業評価・検証を行い、必要に応じて改定するという一連のサイクルを実施する。（ＰＤＣＡサイクル）

・産官学金労言、住民、大学生及び高校生の代表者で組織している「島田市デジタル田園都市構想市民会議」（以下「市民会議」という。）や、市内金融機関の代表者と組織している「島田市デジタル田園都市構想金融機関会議」（以下「金融機関会議」という。）で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保した上で、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。

・国は、「地方創生」が開始されてからの10年間の成果と反省を踏まえ、「地方創生2.0基本構想」（以下「基本構想」という。）を令和７年６月13日に閣議決定し、令和７年中に、基本構想で示した方針を踏まえた「総合戦略」を策定することとしている。本市も国の動きに合わせ、総合戦略の検証及び見直しを進めていく。

2　ＰＤＣＡサイクル

Ｐ（プラン）：デジ田総合戦略（令和６～９年度の４年間）
施策の目標10項目
重要業績評価指標（ＫＰＩ）37項目

↓

Ｄ（計画の実施）：施策、事業の実施

↓

Ｃ（評価）：①自己評価（５～８月）
・行政（事業所管課等）による評価、分析
・島田市デジタル田園都市構想推進本部幹事会
（以下「推進本部幹事会」という。）
・島田市デジタル田園都市構想推進本部会議
（以下「推進本部会議」という。）
②外部評価（８月）
・市民会議
・金融機関会議
③市議会への評価書の提出（９月）

↓

Ａ（見直し・改訂）：評価結果に基づき、次年度予算、施策等に反映

３　令和７年度のスケジュール

<table>
<tr><th>時期</th><th>会議等</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>～７月</td><td colspan="2">事業所管課による自己評価
令和６年度実施事業の評価、ＫＰＩによる検証</td></tr>
<tr><td>７月22日</td><td>推進本部幹事会</td><td rowspan="2">自己評価
事業所管課による自己評価及びとりまとめ結果の確認</td></tr>
<tr><td>８月８日</td><td>推進本部会議</td></tr>
<tr><td>８月22日</td><td>市民会議</td><td rowspan="2">外部評価
行政による自己評価結果の検証</td></tr>
<tr><td>８月25日</td><td>金融機関会議</td></tr>
<tr><td>９月</td><td>市議会</td><td>評価書（自己評価結果及び外部評価結果）の提出</td></tr>
<tr><td>10月</td><td colspan="2">評価結果に基づき、次年度予算、施策等に反映
（事業の重点化・改善、総合戦略の見直し・改訂）</td></tr>
</table>

評価方法と評価区分について

1　進捗管理表について

令和６年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況、令和６年度の取組や達成率に対する今後の要因等をとりまとめたものである。

2　評価方法について

目標値への達成度を考慮し、以下により評価を行っている。

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（10項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）（37項目）について、令和６年度実績値から達成率を算出し、Ｓ・Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの５段階で評価を行った。

なお、統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「評価なし」とした。

《令和６年度の評価区分》

区分	評価基準
S 【100％≦達成率　　】	既に目標値を達成しているもの
A 【 35％≦達成率＜100％】	目標値の達成が予定より早く見込まれるもの
B 【 15％≦達成率＜ 35％】	目標値の達成が予定どおり見込まれるもの
C 【　0％≦達成率＜ 15％】	目標値の達成に努力が必要なもの
D 【　　達成率＜　0％】	目標値の達成に一層の努力が必要なもの
評価なし	実績値公表待ち、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

３　年度別評価と達成率の関係

Ｓ評価　達成率100％以上

Ａ評価　Ｓ評価とＢ評価の間

Ｂ評価　各年度における達成率の理想値※±10％の範囲

Ｃ評価　Ｂ評価とＤ評価の間

Ｄ評価　達成率０％未満

※理想値：各年度において目標とする達成率

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
達成率の理想値	25 ％	50 ％	75 ％	100 ％
Ｂ評価の範囲	15％以上 35％未満	40％以上 60％未満	65％以上 85％未満	90％以上 110％未満

施策の目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）の令和６年度評価一覧

１　「施策の目標」の評価

施策の目標【10項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	1	0	0	1	6	2	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	0	0	0	0	0	2	
・ 市内総生産額						●	R7.9月頃公表
・ 地域経済成長率						●	R7.9月頃公表
島田市とつながり、住み、好きになる	0	0	0	1	2	0	
・ 計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）				●			
・ 計画期間中の社会移動平均人数（暦年）					●		
・ 島田市が好きな市民の割合					●		
結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	0	0	0	0	2	0	
・ 合計特殊出生率					●		
・ 年少人口比率（市算出）					●		
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	0	0	0	2	0	
・ 島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合					●		
・ 平均自立期間（男性）	●						
・ 平均自立期間（女性）					●		

【概要】

・ 評価を行った８項目の内、１項目（12.5%）は目標値を超えるＳ評価となった。
・ 一方、７項目（87.5%）は目標達成に努力が必要なＣ・Ｄ評価となった。
・ 特に、「計画期間中の社会移動平均人数（暦年）」及び「合計特殊出生率」は、2060年目標人口８万人を達成するための重要な要因であるため、今後も注視する必要がある。

２　「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」の評価

重要業績評価指標（ＫＰＩ）【37項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	8	10	7	1	10	1	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	3	2	3	1	3	0	
・ 新規企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）(H27年度からの累計)			●				
・ 観光交流客数（年間）		●					
・ 宿泊者数（年間）	●						
・ 観光消費単価（一人当たり）	●						
・ 「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数					●		
・ 農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	●						
・ 有機・無農薬栽培茶園面積					●		
・ 森林整備面積（R6年度からの累計）			●				
・ 産業支援センターの支援により起業した人数			●				
・ 中心市街地の１日当たり通行量					●		

・ 中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）		●					
・ サテライトオフィス等の誘致件数				●			
島田市とつながり、住み、好きになる	1	2	2	0	2	0	
・ 市外からの移住者数（累計）			●				
・ ふるさと寄附金寄附件数（累計）			●				
・ 都市の魅力度（地域ブランド調査）					●		
・ 市公式ホームページの総ビュー数（年間）					●		
・ 市公式ＳＮＳアカウントのフォロワー数	●						
・ 包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数		●					
・ 企業版ふるさと納税寄附件数		●					
結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	3	2	1	0	2	0	
・ 島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（R2年度からの累計）		●					
・ 赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)の訪問率	●						
・ 担当保健師がいることを知っている保護者の割合			●				
・ 保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）					●		
・ 放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）		●					
・ 女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合					●		
・ 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小学校）	●						
・ 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（中学校）	●						
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	4	1	0	3	1	
・ 立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	●						
・ 中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）					●		
・ 在住外国人との交流・共生が重要だと思う市民の割合			●				
・ 健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）		●					
・ しまトレ実施箇所数（年度毎累計）		●					
・ 居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）					●		
・ 地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）		●					
・ 在宅等看取りの率（年間）						●	R7.9月頃確定
・ 地域公共交通利用者数（年間）					●		
・ 新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）		●					

【概要】

・ 評価を行った36項目の内、８項目（22.2%）は目標値を超えるＳ評価となった。
・ また、17項目（47.2%）は目標達成が見込まれるＡ・Ｂ評価となった。
・ 一方、11項目（30.6%）は目標達成に努力が必要なＣ・Ｄ評価となった。
・ Ｓ評価からからＢ評価までの合計は、25項目（69.4%）となり、各施策や取組について概ね成果が表れたと考えられる。

令和６年度進捗管理表

【基本目標１】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	市内総生産額	3,619.58 億円 （R2年度分）	3,951.73 億円 （R7年度分）	3,637.09 億円 〈5.3%〉 C 3,702.62 億円	億円 — — 3,785.66 億円	億円 — — 3,868.69 億円	億円 — — 3,951.73 億円	戦略推進課
2	地域経済成長率	-8.4 % （R2年度分）	基準値を 上回る （R7年度分）	-1.8 % 〈目標値以上〉 S 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	戦略推進課

施策の目標の評価	担当課
市内総生産額、地域経済成長率とも、「しずおかけんの地域経済計算」により、２年遅れで公表される。 市内総生産額は、基準値（令和４年度公表（令和２年度分））を17.51億円上回ったが、地域経済成長率（対前年度増加率）は-1.8%となった。 なお、当該実績値の公表が評価等とりまとめ後であったため、評価一覧へ反映していない。	戦略推進課

ア　高速交通網の拠点で稼ぐ

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	新規企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）(H27年度からの累計)	11 件	30 件	16 件 〈26.3%〉 B 16 件	件 — — 21 件	件 — — 25 件	件 — — 30 件	内陸フロンティア推進課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆富士山静岡空港周辺のまちづくり ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり ◆地域資源を生かした企業誘致 ◆交通結節点を生かすための周辺基盤整備	当初は、立地企業２件に対して補助金の交付を予定していたが、そのうちの１社が業務開始日を変更し令和７年度に交付申請をすることとしたため、令和６年度は１件の実績となった。	企業立地に関する補助制度を活用し、仲介業者を含む市内外の企業に働きかけることにより、市内への進出が図られた。	県との連携により、豊富な水資源、堅固な地盤、内陸で津波被害なしの地域資源や地域特性をPRし企業誘致に繋げる。	内陸フロンティア推進課
	令和７年３月７日に、国道１号島田金谷バイパスの旗指ＩＣから大代ＩＣが４車線化開通、３月29日に国道473号金谷相良道路Ⅱ工区菊川ＩＣから倉沢ＩＣが開通した。	御前崎奥大井連絡道路整備促進期成同盟会や島田・磐田間バイパス建設促進期成同盟会など、関係する同盟会・協議会等による国・県への要望活動により予算確保が図られた。	国道１号は大代ＩＣから西側の４車線化、国道473号は大代ＩＣから新東名島田金谷ＩＣ間の４車線化を要望していく。	建設課

イ　まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	観光交流客数（年間）	2,554,345 人	3,000,000 人	2,949,151 人 〈88.6%〉 A 2,665,759 人	人 — — 2,777,173 人	人 — — 2,888,586 人	人 — — 3,000,000 人	観光課
2	宿泊者数（年間）	215,033 人	240,000 人	261,493 人 〈目標値以上〉 S 221,275 人	人 — — 227,517 人	人 — — 233,758 人	人 — — 240,000 人	観光課
3	観光消費単価（一人当たり）	5,633 円／人 （R3年度分）	6,600 円／人 （R8年度分）	6,767 円／人 〈目標値以上〉 S 5,875 円／人	円／人 — — 6,117 円／人	円／人 — — 6,358 円／人	円／人 — — 6,600 円／人	観光課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆大井川流域を軸とした観光誘客の促進 ◆温泉を生かした観光の推進 ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を生かした新たな観光の推進 ◆観光資源の有効活用とロケーション支援の充実 ◆富士山静岡空港の海外就航先からの外国人観光客の誘致 ◆戦略的な観光の振興及び広域観光連携の充実・強化	島田市の認知獲得や観光誘客を促進させるため、観光協会や近隣自治体等と連携をした市内外でのプロモーション活動を実施した。また、４月から放映されたアニメ「ゆるキャン△」で、島田市や大井川流域が紹介されたことを受けて、アニメファンやアウトドアファンが集う場所でプロモーション活動を実施した。 インバウンド誘客に向けては、令和５年度に造成した観光商品のブラッシュアップを図りつつ、コンテンツを再構築することにより、誘客を図っている。	観光交流客数については、引き続きKADODE OOIGAWAが誘客をけん引している状況である。宿泊者の増加については、富士山静岡空港を利用したインバウンド客による市内のホテル利用が増加していることが主な要因であると分析している。 観光消費単価の増加については、物価高騰などの影響が主な要因である。	国内誘客については、引き続き認知獲得のためのプロモーションを実施する。特に鉄道、アウトドア等旅の目的が明確な層に対してはファンが集う場等において、プロモーション活動を実施することにより、本市エリアへの誘客を促進させる。 インバウンド誘客については、富士山静岡空港の就航先である中国、韓国に加え親日国である台湾をメインターゲットとして誘客の促進を図る。	観光課

ウ　新たな付加価値による農林業で稼ぐ

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数	353 件	375 件	342 件 〈基準値未満〉 D 359 件	件 — — 364 件	件 — — 370 件	件 — — 375 件	農業振興課
2	農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	113.1 ha	158.3 ha	164.9 ha 〈目標値以上〉 S 124.4 ha	ha — — 135.7 ha	ha — — 147.0 ha	ha — — 158.3 ha	農業振興課
3	有機・無農薬栽培茶園面積	36.4 ha	62.0 ha	34.7 ha 〈基準値未満〉 D 42.8 ha	ha — — 49.2 ha	ha — — 55.6 ha	ha — — 62.0 ha	農業振興課
4	森林整備面積（R6年度からの累計）	170.9 ha	808.0 ha （R6～R9累計）	216.2 ha 〈26.8%〉 B 202.0 ha	ha — — 404.0 ha	ha — — 606.0 ha	ha — — 808.0 ha	農林整備課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆茶の生産基盤の強化と消費拡大 ◆６次産業化とブランド化の推進 ◆地域農業の振興と地産地消の推進 ◆次の世代につながる農業の推進 ◆生産性の高い林業の実現	１．認定農業者及び認定新規就農者を増やすため、関係機関と連携して候補者の掘り起こしを行った。 ２．農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定からの移行、基盤整備事業の貸借 ３．島田市オーガニックビレッジ推進協議会を設立し、有機農業の取組方針や生産、加工、流通及び消費の拡大に資する事項を定めた「島田市有機農業実施計画」を作成した。また環境保全型農業直接支払交付金事業を実施し、有機の取組みに対して支援した。	１．認定農業者について、高齢化などにより認定更新をしない方が多かったため、減少した。 ２．他制度による貸借からの移行、基盤整備事業の貸借、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定の廃止 ３．既成の茶園がある中で、改植等の支援も行っているが、現状有機茶園の面積は横ばいで推移しているため、目標未達となった。	１．「実質化された人・農地プラン」は令和6年度に終了し、新たに地域計画を策定した。これに基づき農地の集積・集約化を進め、農業を担う者の確保を行っていく。 ２．基盤整備事業及び地域計画に基づく貸借により、農地中間管理機構を利用した農地の集積をさらに進める。 ３．令和７年度にオーガニックビレッジ宣言を行い、みどりの食料システム戦略に沿って持続可能な農業の実現を目指していく。	農業振興課
	４．森林整備の促進を図るため、間伐、再造林及び作業道整備等に対し補助を実施し、林業経営体の支援を行った。	４．県の事業である森の力再生事業が、令和７年度に10年計画の第２期最終年度を迎える。そのため、県が令和６年度までの累計整備面積を当該事業存続の判断材料の１つとし、市内林業経営体へ当該事業の実施を勧めたことを主因に、県の整備面積（島田市内）は前年度比約26ha増加した。 一方、木材需要の減少等もあり、市の整備面積は前年度比約51ha減少し、県＋市の整備面積は前年度比約25haの減少となった。	４．国県市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。また、計画的な森林整備を促すために、林業経営体による森林経営計画の策定について支援を行っていく。	農林整備課

エ　地域産業の競争力を高めて稼ぐ

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	産業支援センターの支援により起業した人数	23 人	80 人 （R6～R9累計）	24 人 〈30.0%〉 B 20 人	人 — — 40 人	人 — — 60 人	人 — — 80 人	商工課
2	中心市街地の１日当たり通行量	6,384 人／日	8,000 人／日	5,890 人／日 〈基準値未満〉 D 6,788 人／日	人／日 — — 7,192 人／日	人／日 — — 7,596 人／日	人／日 — — 8,000 人／日	商工課
3	中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）	180 人 （H30～R4累計）	144 人 （R6～R9累計）	63 人 〈43.8%〉 A 36 人	人 — — 72 人	人 — — 108 人	人 — — 144 人	商工課
4	サテライトオフィス等の誘致件数	0 件	4 件 （R6～R9累計）	0 件 〈0.0%〉 C 1 件	件 — — 2 件	件 — — 3 件	件 — — 4 件	商工課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆地域産業の振興 ◆商業・サービス産業の活性化 ◆企業のＤＸやＧＸの取組促進 ◆企業とのマッチング促進	１．創業支援セミナーを実施し延べ55人が受講し、創業補助金を7人に交付、さらに産業支援センターで延べ244人の起業希望者の個別相談に対応した。 ２．イルミネーション事業の実施や、おび通りを活用しやすいように環境を整備した。 ３．創業補助金や遊休不動産リノベーション応援事業補助金を実施した。	１．産業支援センターで起業希望者から相談を受け、セミナーの受講や事業計画の作成へと誘導し、補助金交付までの一連の流れにより、24人の新規創業者を輩出することができた。 ２．中心市街地の雇用者は増加傾向にあり、目標値を上回っている。 ３．産業支援センターでの相談、創業補助金や遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用実績から、中心市街地での創業ニーズはあると判断できる。	１．創業希望者の掘り起こしから、セミナーや個別相談等の支援と併せ、創業者への補助金を効果的に活用するとともに、創業後においても伴走型支援を継続することで、市内産業の活性化へとつなげていく。 ２．中心市街地内の公共空間を活用したイベントの実施や空き店舗対策等を実施することで、今後もまちなかのにぎわい創出を目指す。	商工課

【基本目標２】島田市とつながり、住み、好きになる

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）	28.30 人 （R2～R4平均）	120 人 （R6～R9累計）	16 人 〈13.3%〉 C 30 人	人 — — 60 人	人 — — 90 人	人 — — 120 人	戦略推進課
2	計画期間中の社会移動平均人数（暦年）	68.3 人 （R2～R4平均）	転入超過 （R6～R9平均）	-106.0 人 〈目標値未満〉 D 転入超過	人 — — 転入超過	人 — — 転入超過	人 — — 転入超過	戦略推進課
3	島田市が好きな市民の割合	79.9 % （R3年度分）	81.8 % （R8年度分）	77.9 % 〈基準値未満〉 D 80.4 %	% — — 80.9 %	% — — 81.3 %	% — — 81.8 %	戦略推進課

施策の目標の評価	担当課
【社会移動人数】 ・全体では、R6は106人の転出超過となり、基準値を下回る結果となった。 ・年齢別では、R6は、９歳以下が57人の転入超過、30歳代が16人の転入超過となり、子育て世帯が増加していることが推測できる。 一方で、15～19歳が56人の転出超過、20～24歳が78人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多いと推測される。 【島田市が好きな市民の割合】 ・R5の実績75.1%に比べ、2.8ポイントの増加となったが、基準値であるR4からは２ポイント低下した。	戦略推進課

ア　移住･定住の促進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	市外からの移住者数（累計）	34 人	184 人 （R6～R9累計）	56 人 〈30.4%〉 B 46 人	人 — — 92 人	人 — — 138 人	人 — — 184 人	広報プロモーション課
2	ふるさと寄附金寄附件数（累計）	19,188 件	91,180 件 （R6～R9累計）	29,359 件 〈32.2%〉 B 22,795 件	件 — — 45,590 件	件 — — 68,385 件	件 — — 91,180 件	広報プロモーション課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆定住化の促進 ◆関係人口の創出・拡大	イベント出展（６回）や相談対応（147件）を行い、27件56人が移住した。ふるさと納税の寄附件数は29,359件と、関係人口の創出・拡大を行った。	イベント出展、相談対応等により、移住検討者が実際に移住してきた。ふるさと納税寄附件数は返礼品の発掘、ポータルサイトの追加等により増加した。	移住候補地としての本市認知度は低く、効果的な情報発信が必要である。移住定住ポータルサイトやＳＮＳ等を活用し、移住候補地としての認知度向上を図る。	広報プロモーション課
	スポーツ合宿誘致促進事業 件数：26件 延べ人数：3,071人	目標件数：30件 目標延べ人数：3,500人 合宿実施期間の重複による受け入れ可能な宿泊施設の不足	各種大会での合宿誘致活動の実施	観光課

イ　シティプロモーションによるまちの魅力創造

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	都市の魅力度（地域ブランド調査）	480 位	430 位	703 位 〈基準値未満〉 D 468 位	位 — — 455 位	位 — — 443 位	位 — — 430 位	広報プロモーション課
2	市公式ホームページの総ビュー数（年間）	6,224,767 件	6,000,000 件	4,546,924 件 〈目標値未満〉 D 6,000,000 件	件 — — 6,000,000 件	件 — — 6,000,000 件	件 — — 6,000,000 件	広報プロモーション課
3	市公式ＳＮＳアカウントのフォロワー数	128,071 人	136,500 人	149,800 人 〈目標値以上〉 S 130,178 人	人 — — 132,286 人	人 — — 134,393 人	人 — — 136,500 人	広報プロモーション課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆シティプロモーションの推進	東京駅で島田市緑茶化計画を掲げたプロモーション活動を行った。また、ＳＮＳ等を活用した情報発信や観光客等をターゲットとした商品造成や動画制作を行った。	都市の魅力度は一時的に低下したが、ＳＮＳアカウントフォロワー数などが増加しており、本市の取組に関心を持つ人が徐々に増えている。	情報発信においては、明確なターゲットを定め、ＳＮＳ等を活用した適切な発信方法を展開していく。また、他課と連携し、庁内におけるシティプロモーションの意識醸成を図る。	広報プロモーション課

ウ　地域を支える人材育成、多様な主体との連携

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数	15 件	60 件 (R6～R9累計)	36 件 〈60.0%〉　A 15 件	件 —　— 30 件	件 —　— 45 件	件 —　— 60 件	戦略推進課／市民協働課
2	企業版ふるさと納税寄附件数	3 件	20 件 (R6～R9累計)	8 件 〈40.0%〉　A 5 件	件 —　— 10 件	件 —　— 15 件	件 —　— 20 件	広報プロモーション課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成	令和６年度に高校生が主体となって実施した事業（ワークショップや講座への参加は除く） ・高校生ラジオ ・島田樟誠高校MIRAIプロジェクト ・島田高校夢応援プロジェクト ・探究ミーティング2024 ・髷祭りYouTube配信 ・平和祈念式典YouTube配信 ・はたちの集いYouTube配信 ・六合子どもチャレンジクラブ講師 ・六合文化祭講師 ・声の議会だより作成 ・志太ビジネスハイスクール ・しまだ元気市とのコラボ商品販売	高校の総合的な学習（探究）の時間では、生徒自らが課題を設定し、解決に向けて情報を収集・整理・分析したり、周囲の人と意見交換・協働したりしながら進めていくことが推進されており、高校から地域や地元企業とのつながりを求める声が多く挙がり、その声に対応しているため。	引き続き、高校の要望に応えるとともに、連携事業を継続することで、高校生が地域との関わりを持ち、身近に存在するモノの価値に気付くとともにシビックプライドを醸成することで、地元に住み続ける、進学で市外に出ても将来地元に戻って生活したいという気持ちを持ってもらえるよう取り組んでいく。	戦略推進課
	ポータルサイトへの登録や官民連携を行い、８件の寄附をいただいた。	過去寄附をいただいた企業との関係強化により、再度寄附をいただいた。	企業が寄附を検討したい事業づくりや、企業へのインセンティブについて検討していく。	広報プロモーション課
	大学連携 ・静岡県立大学９件 ・静岡福祉大学10件 ・日本体育大学２件 ・静岡産業大学３件	大学との緊密な連携により、新規事業の創出につながった。	各大学について、今後も連携・協力事業の推進を行う。	市民協働課

【基本目標３】結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	合計特殊出生率	1.50 （R2年公表値）	1.68	1.41 〈基準値未満〉 D 1.55	—　—	—　—	—　—	戦略推進課
2	年少人口比率（市算出）	12.1 %	12.0 %	11.6 % 〈目標値未満〉 D 12.0 %	% —　— 12.0 %	% —　— 12.0 %	% —　— 12.0 %	戦略推進課

施策の目標の評価	担当課
【合計特殊出生率】 ・「人口動態統計特殊報告　人口動態保健所・市区町村別統計」により、５年に１回公表される。 基準値1.50（公表：R2、集計期間：H25～H29）に対し、R6実績値1.41（公表：R6、集計期間：H30～R4）と低下したが、 全国の1.33、静岡県の1.39を上回った。 【年少人口比率】 ・基準年と比較し、年少人口が227人減少し、年少人口比率が0.5ポイント下がった。 ・14歳以下の社会移動は転入超過であるものの、出生数の減少が年少人口比率の低下に大きく影響を与えている。 総人口　基準年：96,496人、R7.3月末日：94,270人（基準年比▲2,226人） 年少人口　基準年：11,687人、R7.3月末日：10,914人（基準年比　▲227人） 出生数　基準年：　557人、R6年　：　489人（基準年比　▲68人） 死亡数　基準年：1,321人、R6年　：1,344人（基準年比　＋23人） 14歳以下社会移動　基準年：　76人、R6年　：　51人（基準年比　▲25人）	戦略推進課

ア　結婚するきっかけづくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（R2年度からの累計）	25 組	50 組	35 組 〈40.0%〉 A 31 組	組 —　— 38 組	組 —　— 44 組	組 —　— 50 組	子育て応援課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆出逢いの場づくりの支援	結婚支援ネットワーク会議で市内で活動している結婚支援ボランティア団体との意見交換会を実施した。 広報誌、ＨＰ、ＬＩＮＥ等を活用し、結婚支援ネットワークの広報を行った。	市内のボランティア団体の活動を支援するとともに、ふじのくに結婚応援協議会との連携を図り、ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録促進、イベント等の応報共有を行うことができた。	令和７年度から新規事業であるふじのくに出会いサポートセンター等利用登録料助成事業を開始する。結婚を希望する若い世代が、出会いの機会を広げることを応援するため、出会いサポート事業を利用する際の登録料の一部を助成することで成婚した組数の増加につなげていく。	子育て応援課

イ　妊娠から出産に寄り添う

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)の訪問率	100.0 %	100.0 %	100.0 % 〈目標値以上〉 S 100.0 %	% —　— 100.0 %	% —　— 100.0 %	% —　— 100.0 %	健康づくり課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の強化 ◆不妊等に悩む方への支援 ◆妊娠・出産に向けての支援	島田市版ネウボラにより、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施した。 早期の訪問により子育て世帯の孤立化を防ぎ、必要時支援へ繋いだ。	島田市版ネウボラにより子育て世帯に担当保健師を配置しているため。 産後の体調や育児で大変な時期の赤ちゃん訪問により、必要な支援や情報提供を行うことができた。	妊娠後期の面談等を全員に実施することで、伴走型支援の充実を図り、相談しやすい関係を構築していく。 産後の困りごとや不安に早期に対応し、安心して子育てができるよう、引き続き100%の訪問率を目指していく。	健康づくり課

ウ　子どもをまんなかに子育てする

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	担当保健師がいることを知っている保護者の割合	94.6 %	100.0 %	96.3 % 〈31.5%〉 B 96.0 %	% — — 97.3 %	% — — 98.7 %	% — — 100.0 %	健康づくり課
2	保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）	0.00 %	0.00 %	0.38 % 〈目標値未満〉 D 0.00 %	% — — 0.00 %	% — — 0.00 %	% — — 0.00 %	保育支援課
3	放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（４月１日現在）	7.9 %	0.0 %	2.6 % 〈67.1%〉 A 5.9 %	% — — 4.0 %	% — — 2.0 %	% — — 0.0 %	子育て応援課
4	女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合	91.8 % （R3年度分）	95.0 % （R8年度分）	91.7 % 〈基準値未満〉 D 92.6 %	% — — 93.4 %	% — — 94.2 %	% — — 95.0 %	市民協働課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆子育てを見守る環境づくり ◆子育て支援体制の充実 ◆子どもの健康の確保及び増進 ◆地域・社会全体で子育てをする取組の推進	・未来を担う女性フォーラム開催 パネリスト：市長、女性市議５人 コーディネータ：１人 一般参加者：50人 県立大学大学生：15人 ・男女共同参画講座「仕事と育児・介護両立セミナー」の実施 参加企業：９社 参加者：11人 ・オンラインセミナー等の実施 「仕事と家庭の両立プランナー」 参加者51人 ・落語講座の開催 今さら聞けない「男女共同参画」 参加者18人参加 ・男女共同参画情報サイト『しまだぱれっと』による情報発信	達成率がわずかに下回ったが、意識の低下傾向というより、伸び悩んでいる状況と考えられる。 既に90%を超える高い意識調査結果があり、さらに目標値を達成する施策が必要である。 女性の社会進出とそれに伴うワーク・ライフ・バランスの推進については、国をあげての施策もあり、女性が働く環境は改善されてきていると思われる。しかし、依然として家事や育児、介護などにおいては、女性の方が負担が大きいことから、さらに男性の働き方等も含めた意識改革が求められる。	女性のキャリア形成支援における現状と課題を把握し、次にあげる施策の展開を行っていく。 ・推進委員会、推進会議、幹事会、啓発推進員会議を実施 ・啓発事業として、①女性フォーラム、②男女共同参画情報サイト『しまだぱれっと』、③男女共同参画セミナー等の開催 ・性の多様性理解推進のための諸事業により意識改革を図る。 ・女性相談を毎月２回実施。	市民協働課
	母子健康手帳交付時に可能な限り担当保健師との顔合わせを行い、妊婦の講座や子どもの健診時に担当保健師が面談を行う体制をとっている。 担当保健師が面談できない場合は、担当保健師が直接声をかけたり、面談者が担当保健師名の確認などを行っている。 しまいく＋（ぷらす）で、担当保健師によるメッセージを送付し、周知を図った。	継続した取り組みにより認知度は上昇し高い達成率となった。 担当保健師を指名しての相談や担当家族からの相談も増えており、担当保健師が相談窓口として認知され、相談しやすい体制が構築されていると考える。	担当保健師が相談窓口であることの周知は継続していく。 全員を対象に担当保健師との妊娠後期の面談等を行い、妊娠期からの伴走型支援を充実させ、より相談しやすい関係性の構築に取り組んでいく。 担当保健師により対応が大きく異ならないよう、資質向上のための研修やマニュアルの作成等を行っていく。	健康づくり課
	１年生から６年生の申込者うち、３年生までの受入を達成するため、公設民営クラブの改築（定員増加）を実施した。	総数では定員を確保できているが、小学校区ごとの受入のため希望者が多い学区で４年生以上の待機児童が発生した。保護者の就業状況により利用者が変化することから、年度や学区の傾向が変化し推測は非常に困難なため待機児童が発生した。	児童数は減少するものの年度ごとに利用者の増減があることから、ハードの新規整備ではなく、既存施設間の調整や支援員の増員などソフト的対応にて目標達成をはかる。	子育て応援課
	各保育所と地域の申込状況を共有し、受入れの拡充要請及びきめ細やかな入園調整を行っているが、増加する保育需要に対応しきれず、令和６年度は待機児童が８名発生した。待機児童を０にできるように調整を行う。	金谷地区は人口減少に伴い施設にも空きが出ているが、旧島田、六合地区は子育て世代の割合が多く施設で受け入れ切れていない。需要と供給のバランスに地域差が生じている。今後市内全体の人口が減少して行く中、どのように保育需要と供給のバランスを保つかが課題となっている。	待機児童を０にできるように調整を行う。	保育支援課
	学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育て、地域の教育力の向上を図る「地域学校協働本部事業」を推進するため、市内、小中学校にコーディネーターを配置し、地域ボランティアを募り、地域ごとそれぞれ連携・協働した様々な地域学校協働活動(朝の登校見守り、読み聞かせ、水泳授業補助、町探検授業補助、野菜の苗植え補助、ミシン授業補助等)を実施した。地域ボランティア総数2,099人。	「地域学校協働本部事業」では、コーディネーターの活動がより充実したものとなるように県社会教育課に依頼し、コーディネーターに対して、役割、進め方、事例等を内容とした研修を行った。	地域学校協働本部事業を推進する上で、学校運営協議会（コミュニティスクール）との連携が、必須である。校長会や教頭会での事業説明が必要であり、お互いの事業の共通認識が必要である。引き続き、市内、小中学校にコーディネーターの配置をしていく。	社会教育課

エ　豊かな心と夢や目標をもった子どもを育てる

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小学校）	87.6 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	87.9 % 〈目標値以上〉 S 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	学校教育課
2	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（中学校）	69.9 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	71.1 % 〈目標値以上〉 S 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	学校教育課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆子どもが主体となる学習の推進 ◆多様な体験活動の充実 ◆子どもたちの成長を支える連携した教育の展開 ◆安全・安心な学校づくり	学校ＩＣＴ支援員の配置を通じ、１人１台端末等ＩＣＴ機器を活用した授業の充実や安定稼働に取り組んだ。 全国平均と比べて端末の積極的な活用が進んでいる。	４校に１人の割合でＩＣＴ支援員を配置し、端末の利活用促進につなげた。 端末が故障しても速やかに代替機を配備できるよう、端末を追加整備した。	端末の整備・更新により児童生徒向けの１人１台端末環境を引き続き維持するとともに、ＩＣＴ機器を効果的に活用できるよう、教員向けの研修を計画的に実施する。 また、児童生徒同士、教員と児童生徒がやり取りする場面でＩＣＴ機器を活用し、協働的な学びの充実を図る。	教育総務課
	学習指導要領で求められる資質能力の育成と夢育地育の推進を目指し、各学校で子どもが主体となり、学ぶ楽しさを味わえる「自分らしさが輝く授業」づくりに取り組んだ。小中学校共に、基準値を上回る結果となった。	子どもが主体となる「自分らしさが輝く授業」づくりを基盤として、学校行事等においても子どもが主体となって活動できるよう創意工夫をしていることや個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動に継続して取り組んでいることが、達成率につながっていると考えられる。	学習指導要領で求められる資質能力の育成と夢育地育の推進を目指し、子どもが主体となる学習に取り組む。探究的な学びの視点も取り入れ、一層子どもが主体となる学習の充実を図っていく。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。	学校教育課
	放課後を利用して、初倉地区の小学生を対象にした「初倉放課後子供教室フレンズクラブ事業」では、地域のコーディネーターやボランティアに協力いただき、陶芸教室や和菓子づくり、レクリエーションなど様々な体験活動を年間25回実施し、放課後における子どもたちの安全な居場所づくりを確保し、心豊かでたくましい子どもを地域全体で育む環境づくりを推進した。	「初倉放課後子供教室フレンズクラブ事業」では、参加児童数が増加した（対前年比）。事業を企画するコーディネーターや教育活動推進員等が、活動内容について児童にアンケートを取るなどし、季節の行事や放課後児童クラブとの交流事業など活動内容を工夫した。	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所として、コーディネーターを中心に、教育活動推進員、協力員の参画を得て、子どもの意見を取り入れながら、多様な体験の機会を提供して地域全体で子どもたちの学びや成長を支えていく。	社会教育課
	利用者ニーズ等に考慮した図書資料の収集・提供に努め、新刊案内や特集・企画展示を実施した。図書館に来館する機会となるよう、おはなし会や「ほんのむしカード」・「ぬいぐるみの図書館おとまり会」などのイベントや図書館講座（歴史・文学・子供理科教室）などを開催した。令和７年１月から、スマートフォンに利用者番号を表示させ、図書館カードがなくても貸出できるサービスを開始した。 貸出者数・貸出点数は減少傾向にある。	スマホやタブレットが普及し、図書館資料による情報収集や学習、読書の機会が減っていると考えられる。	図書館へ来館してもらうきっかけとなるよう、図書館資料の紹介やイベント・講座を開催する。普段図書館を利用しない市民にも情報が届くよう、島田市公式ＬＩＮＥ、しまいく、広報しまだを通して、イベントや講座などの周知を図る。また、「島田市子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、市内小中学校や関係部署等と連携し、子どもの読書環境の整備や読書機会の提供に努める。 電子図書館については、他図書館のサービス内容や利用状況を調査し、導入に向けた研究を進める。	図書館課

【基本目標４】水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合	90.1 % (R3年度分)	基準値を上回る (R8年度分)	89.6 % 〈基準値未満〉 D 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	% — — 基準値を上回る	戦略推進課
2	平均自立期間（男性）	80.7 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	81.2 年 〈目標値以上〉 S 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	健康づくり課
3	平均自立期間（女性）	85.3 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	85.1 年 〈基準値未満〉 D 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	年 — — 基準値を上回る	健康づくり課

施策の目標の評価	担当課
【島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合】 ・R5の実績88.7%に比べ、0.9ポイントの増加となったが、基準値であるR4からは0.5ポイント低下した。	戦略推進課
平均自立期間は令和４年度のデータをもとに算出された数値である。男性は基準値を上回り、女性は基準値未満ではあるが、男女とも県内第４位であり、健康寿命日本一である静岡県の中でも健康度は高い結果となっている。	健康づくり課

ア　未来に向けたまちづくりの推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	68.9 %	75.6 %	75.6 % 〈目標値以上〉 S 70.6 %	% — — 72.3 %	% — — 73.9 %	% — — 75.6 %	都市政策課
2	中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）	-89 人 (R2～R4累計)	32 人 (R6～R9累計)	-69 人 〈基準値未満〉 D 8 人	人 — — 16 人	人 — — 24 人	人 — — 32 人	商工課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 ◆豊かに暮らし続けられる中山間地域づくり ◆まちなか暮らしの促進 ◆過ごしたくなるまちなかづくり ◆災害等から生命と暮らしを守る体制の整備	災害対策本部における本部、情報収集機能を充実させるため、災害対策本部の事務分掌を見直した。 また、災害時の情報共有を目的に災害情報共有システムを導入し防災のＤＸ化を図った。	計画どおりに推進することができた。	災害時のクロノロジーとして情報の共有化が図られたが、今後は、情報の優先度、対応の進捗などの見える化を進める。また、災害時のフェーズの変化に合わせて被災者の生活再建が迅速に図られるように被災者生活再建のＤＸ化を進めていく。	危機管理課
	集落支援員を派遣することにより川根地区住民と共同で作業し、イベントの開催等を行う。 移動販売を行う事業者に行政サービスの一部を委託し、中山間地域で生活する市民の行政サービスを提供した。	集落支援員が関わることで、住民の中に小規模でグループができ、支援員の活動に賛同し、協力体制ができた。 移動行政サービスの提供により、買い物支援のほか、居場所づくりなどにもなっていると考える。	集落支援員の最終年度となるため、家山駅前整備事業の方向性を出したい。 現在行われている移動行政サービスに新たにできるものを提案し、充実させていきたい。	市民協働課
	・イルミネーションや各種イベントを開催し、中心市街地の魅力の向上を図った。	・中心市街地に住みたいと思われる魅力が足りていない。	・地域おこし協力隊を募集・採用し、中心市街地の魅力の向上を図る。	商工課
	島田市立地適正化計画を公表し、計画の趣旨について周知することで、都市機能誘導区域内における誘導施設の維持を図ることが出来た。	令和６年度においては、前年度に引き続き誘導区域内における誘導施設の充足度を目標水準でキープすることができており、計画の趣旨について一定の浸透があったと推察する。	計画の趣旨を引き続き事業者及び地域市民へ周知することで、既存の誘導施設の維持や、新規施設の立地促進を働きかける。	都市政策課

イ　誰もが快適で暮らしやすい地域づくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	在住外国人との交流・共生が重要だと思う市民の割合	47.0 %	51.7 %	48.2 % 〈25.5%〉 B 48.2 %	% — — 49.4 %	% — — 50.5 %	% — — 51.7 %	文化振興課
2	健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）	910 人	1,500 人	1,266 人 〈60.3%〉 A 1,058 人	人 — — 1,205 人	人 — — 1,353 人	人 — — 1,500 人	健康づくり課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆多文化共生・地域共生のまちづくり ◆健康の保持増進と食育の推進 ◆高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ◆スポーツの振興 ◆生涯学習の振興 ◆誰もがデジタルの力で快適に暮らすための取組の推進	・スマホ講座の開催：77回/675名 ・スマホ相談会の開催：17回/157名 ・身近な場所でスマホ相談場所（主に基本操作を聞くことができる場所）：16箇所 ・独自利用事務の情報連携について、令和８年10月の開始に向けて10事務を登録予定として準備中。	・スマホ講座について、受講者のレベルにあった講座や相談対応を行っている。 ・独自利用事務の情報連携において、ＤＸ推進課の主導により全庁的な推進が可能。	・高齢者等へのデジタル活用の推進については、スマホ講座・相談会事業の実施から、身近な場所でスマホ相談の利用に移行していく。 ・独自利用事務の情報連携以外でのマイナンバーカードの利活用方法を検討する。	ＤＸ推進課
	市内介護保険事業所に対し、障害福祉サービス等の事業について周知を行っているが、新規指定希望事業者はいなかった。	障害福祉サービス等の事業展開を検討している介護保険事業所がなかった。	介護サービス担当課と連携しながら指定を希望している事業所に対しての説明等を行っていく。	障害福祉課
	【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】 ・健康活動・教養活動・地域活動を実施しているいきいきクラブ活動を推進するため、いきいきクラブ連合会及びいきいきクラブ32団体に対し、補助金を交付した。また、市のホームページにいきいきクラブの活動報告を掲載するなど会員募集の広報支援を実施した。	【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】 ・いきいきクラブの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しており、いきいきクラブ活動による健康・生きがいづくりと社会参加の機会が減少している。社会参加の方法が多様化してきていることが一因になっていると思われる。	【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】 ・いきいきクラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報活動を支援し会員増加に努める。	長寿介護課
	【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（包括ケア推進課分） ●パワーリハビリ教室 教室を560回開催し、5,785人（延）参加した。参加者については、前年度より1,279人（延）増となった。 新規にマシンを４台更新した。 ●シニアトレーニングサポーター養成講座 各期12回の講座を２期開催し、380人（延）が参加した。 令和６年度末のサポーター数は95人で、前年度から５人減となった。 ●元気・脳力アップ塾 金谷地区、大津地区、神座地区で各５回の講座を開催し、47人（延）が参加した。定員を超える会場と満たない会場があった。 ●脳の健康度テスト 脳の健康度テストを９回行い、117人が参加し、前年度より43人増となった。脳の健康度テスト結果説明会は９回開催し、104人が参加し、前年度より43人増となった。 ●地域ふれあい事業 連絡会１回、役員会４回、研修会２回開催した。令和６年度実施団体数は地域ふれあい事業40団体、はなみずきふれあい事業９団体であり、ともに減少している。	●パワーリハビリ教室 令和５年度から２コース（金谷水・木曜午後）増やし、保健福祉センター及び六合会場の定員を２名増やしたことから、参加者増となった。 ●シニアトレーニングサポーター養成講座 親族の介護等により退会するサポーターが20人（前年度２人）いたため、サポーター数減少となった。サポーターの確保に注力していく必要がある。 ●元気・脳力アップ塾 介護予防の意識啓発等を踏まえ、各地域にあった広報をする必要があった。地域資源（施設や活動団体等）を活用して広報していく必要がある。 ●脳の健康度テスト テスト及び結果説明会を定期開催に加え出前講座を各３回実施したことで参加者の増となった。継続して参加する方も増え、加齢に伴う認知症予防の意識は高まっている。 ●地域ふれあい事業 スタッフ及び参加者の高齢化等により活動の継続が難しくなっている団体が一定数ある。また、定年延長等により、スタッフの確保が難しくなっている。	●パワーリハビリ教室 令和７年度は１コース増やし、15コース実施する。 トレーニングマシンの耐用年数に合わせ、計画的に更新することで、高齢者が安全に運動できる機会を提供していく。 ●シニアトレーニングサポーター養成講座 サポーターの確保に努め、高齢者相互の支え合い体制を推進する。また、重層的体制整備事業の趣旨を踏まえ、参加者等から生活課題を把握した場合は、適切な機関に繋げていく。 ●元気・脳力アップ塾 無関心層へのアプローチを強化し、講座への参加が「通いの場」への参加のきっかけになるよう支援していく。 ●脳の健康度テスト 市役所本庁舎の定期開催に加え、出前講座を実施していく。また、脳の健康度テストから認知症予防を目的とした健康教室へ適切な対象者をつないでいく. ●地域ふれあい事業 新規団体の立ち上げ、既存団体の活動継続支援を行う。また、各団体に看護師等を派遣し、介護予防に係る意識啓発を行う。	包括ケア推進課
	しまだ健幸マイレージについて、紙での運用に加え、令和６年２月からデジタル化（約25%が利用）したことにより、デジタルが身近にある若年層から働き盛り（59歳まで）の参加が増加しており(実人数Ｒ５:135人、Ｒ６:225人)、結果的に参加者総数は理想値を上回った。	デジタル化したことにより、応募箱に投函する必要がなくなり、いつでも応募が可能となったことから、新規の参加者獲得にも繋がっており、利便性や参加への意欲が向上していると考える。	デジタル化により若年層～働き盛り（59歳まで）の参加者数は増加したが、全体でみると高齢者が多い。若い世代にも関心を持ってもらえるようデジタルを利用した周知内容を検討し、参加者数の獲得に繋げていきたい。また、若い世代にも早い段階から健康に意識を持ってもらうために、しまだ健幸マイレージを企業や事業所等で勧めるなど、健康経営の推進を行っていく。	健康づくり課

	・静岡県が開催する「やさしい日本語の話し方研修]に新規採用職員7名が参加し、「やさしい日本語」の意識啓発を行った。 ・国際交流協会が、外国人のための日本語教室（スタートクラス全42回、ステップクラス全41回。受講料500円）を、4月から3月まで開催した。また、外国人住民が多い初倉地区で、「はつくらにほんごクラス」を9月から12月まで試験的に開催した。（全８回。受講料300円） ・島田警察署、自治体、国際交流協会、企業等が連携して、令和5年度から「共生対策連絡協議会」を開催し、多文化共生の課題解決のヒントとなるよう、企業で働く在住外国人と意見交換をした。 ・その他、日本語教室でボランティアと受講者の日本文化体験を行ったり、「フレンドシップパーティ」で「日本語スピーチ発表会」を開催し、在住外国人と市民との交流機会の場を設定した。	・国内で人手不足とされる分野で外国人が就労可能な在留資格「特定技能」の創設により、全国的に就労目的の外国人住民が増加傾向にある。 ・多言語化、やさしい日本語の普及促進、地域の人々と外国人住民の交流機会の創出、相談対応など、今後も多文化共生社会の実現に向けた施策の重要性がさらに高まることが見込まれる。	・誰もが理解できる「やさしい日本語」を、庁内の研修、市内の出前講座等で普及、啓発するとともに、やさしい日本語版「ごみの出し方」「災害発生時の手引き」を作成する。 ・日本語教育を核とした国際交流協会の多文化共生事業について、市として支援・連携・協力しながら実施する。 ・外国人住民の増加に伴うさまざまな課題について、関係課や関係機関、自治体、企業などと情報共有しながら、対応を検討していく。	文化振興課
	【生涯学習の振興】 ・市民学級、高齢者学級の講座を開催。自発的な意欲に基づいた学習の場を通して、豊かな人間性を養っている。 ・生涯学習大会フェスタしまだ2025！を令和７年３月１日(土)、２日(日)の２日間開催。ステージ・展示発表など、学習した成果や活動内容を多くの市民に知ってもらうことができた。 ・金谷宿大学事業は生涯を通じて教える喜び、学ぶ喜びを味わい、生きがいをもって生きることを実践するため、「教えたい人（教授）」と「学びたい（学生）」の両者に活動の場を提供した。 ・楽習センターは、プラザおおるりに機能移転し、世代を越えて市民が交流し、文化を体験する場を確保した。	【生涯学習の振興】 ・市民学級、高齢者学級とも受講生は前年度を上回ったが、受講生の大半を高齢女性が占めており、男性や若者層の受講動機向上を促す講座を企画するなど、多様な受講生を獲得することが必要である。 ・フェスタしまだや金谷宿大学成果発表会への参加は、それぞれの講座の１年間の学びの集大成と位置付けている。コロナ禍前の規模で開催し、多くの団体の成果を確認することができた。	【生涯学習の振興】 ・第２次生涯学習推進大綱に基づき、課題解決の一助になる学習機会を提供するとともに、機会の提供者（講師など）となる人材を育成することに取り組む必要がある。 ・フェスタしまだや金谷宿大学については、受講生の運営参加の負担軽減を図り、参加者の増加に繋げたい。 ・楽習センターでは通常の講座に加え、短期講座も実施しているが、指定管理者とも連携し、より市民のニーズに合わせたタイムリーな講座を企画していく。	社会教育課
	「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、トランポウォークをはじめとするニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者は延3,322人であった。	ニュースポーツの各種教室や大会等は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模縮小となっていたが、令和４年度からは感染症対策を講じながら実施することで、参加者が回復した。また、教室内容については、新たな組み合わせの教室（婚活、託児付き）を導入したことも参加者数の回復の要因となっている。	引き続きニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者数の増加を図る。 また、スポーツ推進委員を中心にパラスポーツ「ボッチャ」の普及に努め、障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことのできる機会を提供する。	スポーツ振興課

ウ　地域包括ケアの推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値 R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
1	しまトレ実施箇所数（年度毎累計）	97 か所	103 か所	102 か所 〈83.3%〉 A 99 か所	か所 — — 100 か所	か所 — — 102 か所	か所 — — 103 か所	包括ケア推進課
2	居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）	73 か所	77 か所	70 か所 〈基準値未満〉 D 74 か所	か所 — — 75 か所	か所 — — 76 か所	か所 — — 77 か所	包括ケア推進課
3	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）	193 事業所	270 事業所	242 事業所 〈63.6%〉 A 212 事業所	事業所 — — 232 事業所	事業所 — — 251 事業所	事業所 — — 270 事業所	長寿介護課
4	在宅等看取りの率（年間）	43.9 % （R3年分）	45.0 % （R8年分）	48.2 % 〈目標値以上〉 S 44.2 %	% — — 44.5 %	% — — 44.7 %	% — — 45.0 %	包括ケア推進課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆救急医療体制の維持 ◆島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実 ◆在宅医療と介護の一体的な支援 ◆地域で支える仕組みづくり	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所に事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。 ・高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修をYouTubeで配信した。	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・協力事業所に未登録の市内のガソリンスタンドを中心に事業の周知及び事業への協力の呼びかけを行った。	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所を個別訪問したり、多数の事業所が集まる機会に説明の場を設けたりすることで、協力事業所の増加に努める。 ・協力事業所に向けた高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。	長寿介護課
	・しまトレについては、72回の支援を行い、２団体に補助金を交付した。 ・居場所については、６団体に補助金を交付した。 ・在宅医療の推進については、病院と訪問看護師等の関係者間で、合同研修会や連絡会などを開催し、退院時の患者情報の共有を図ると共に、連携を強化した。	・しまトレについては、地域包括支援センター等の地域への働きかけにより、新規に活動を開始する団体があった。 ・居場所については担い手不足により活動の継続が難しくなっている。 ・在宅看取りについては、市内に訪問看護ステーションが増えたことで、在宅看取り率の増加につながっている。（当該実績値の公表が評価等とりまとめ後であったため、評価一覧へ反映していない。）	・これまで活動団体の増に努めてきたが、既存団体の活動維持、参加者の意欲向上にも注力していく。 ・居場所については、高齢者の社会参加や生きがいづくり、閉じこもり予防となるよう支援していく。 ・在宅医療の推進については、引き続き関係者間の連携強化を進めていく。	包括ケア推進課
	◆救急医療体制の維持 《志太榛原地域救急医療センター》 軽微な患者を中心に扱う第１次救急医療体制の確保 ・島田市を含む4市2町で運営 ・診療科目　内科・小児科 ・診療時間　19:30～22:00 （年中無休） ※週２日は深夜帯診療実施 19:30～翌朝7:00 ・受診者数　3,457人 ※その内、島田市民は862人 《島田市休日急患診療所》 休日昼間の急病人に対する第１次救急医療体制の確保 ・診療科目　内科・小児科 ・診 療 日　日曜、祝日、年末年始 （12月31日～１月３日） ・診療時間　９：00～17：00 ・受診者数　1,544人	◆救急医療体制の維持 新型コロナウイルスが５類となった以降、休日・夜間の受診者数が回復傾向にあるが、感染症流行については予測が困難な状態である。	◆救急医療体制の維持 《志太榛原地域救急医療センター》 今後も引続き事業を実施し、志太・榛原地域における第１次救急医療体制を確保し、圏域住民の健康福祉の向上に寄与する。 《島田市休日急患診療所》 行政広告モニターで島田市休日急患診療所の周知や、必要に応じて診療体制の見直しを図るなど、受診者数が安定するように取り組む必要がある。	健康づくり課
	【入退院支援体制の充実】 ・退院困難リスクが高い入院患者への早期介入と支援 ・在宅介護事業所、介護施設、関係医療機関との連絡、調整 ・院内の退院支援体制の強化と充実		【入退院支援体制の充実】 ・引き続き、支援体制の充実に努める。	経営企画課（入退院支援室）

エ　効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	地域公共交通利用者数（年間）	171,814 人	242,000 人	171,036 人 〈基準値未満〉 D 189,361 人	人 — — 206,907 人	人 — — 224,454 人	人 — — 242,000 人	生活安心課
2	新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）	6 地区	10 地区	8 地区 〈50.0%〉 A 7 地区	地区 — — 8 地区	地区 — — 9 地区	地区 — — 10 地区	生活安心課

具体的な施策	令和６年度中の取組・成果	達成率の要因、考察	今後の取組・施策展開	担当課
◆多様な手段を生かした公共交通の充実 ◆最新技術を活用した交通体系づくり	伊久身地区で実施している地元主体運行については、令和5年度から対象地区を8地区に増やして運行している。 また吹木・中講地区で実施しているデマンドタクシー「ゆいタク」について運行内容の見直しを行い、地域タクシー制度として令和７年度から実証事業を開始できるよう準備を進めている。	北部４小学校の統廃合の影響で通学利用が減少したことが影響し、公共交通利用者は目標を下回る結果となった。 新たな手段による公共交通の運行については、地元主体運行への支援や地域タクシー制度の実証事業等を進め、目標を達成するペースで対象地区を広げている。	現在運行しているコミュニティバス路線については、利便性向上のための改善を継続して行っていく。 また、公共交通ワークショップ等の場を活用して地域住民との議論を継続し、主に交通空白地域における生活の足の確保のため、現在のバス路線にとらわれない新たな交通モードの実施を目指す。	生活安心課